

平成30年度第3回
県南西部地域医療構想調整会議

議事概要

日時：平成31年1月17日（木）

19：00～20：30

会場：倉敷市民会館

オブザーバー	病床の削減や機能分化を進めた場合、例えば新型インフルエンザが猛威を振るった時や災害時など、急激に医療需要が増えた時に対応できるのか。
委員（事務局）	効率化と有事に備えて余裕をもたせることは相反する。今回の試算は、有床診療所は現況の病床稼働率を反映したが、病院は国の基準どおりとして余裕をもって推計しており、一定規模の災害までは対応できると考えている。
委員	地域に病院が複数あれば機能分化してよいと思うが、病院が一つしかない場合は機能を選べないのではないか。
委員（事務局）	本当に人口が少ないところはそうだが、病院の診療圏をどこまでみるかによると思う。県南西部の場合、急性期の医療機関から離れたところは、少し広めの医療機能を担う必要があるし、都市部では近隣の病院と機能分担をする。各地域で病院機能のもち方は違い、一律にできない。
委員	試算で3次救急病院の病床機能は病床機能報告をそのまま計上したのはなぜか。
委員（事務局）	3次救急病院の医療機能を割り振ることができなかったのも、既に報告のあった数字とした。3次救急病院の医療機能をどうするかで大幅に変わってくる。
委員	病床単位の地域包括ケア病床はかなり増えている。それを加えると回復期の不足はさらに減るのではないか。
委員（事務局）	反映して試算した。

委員	慢性期は過剰だが、介護医療院への転換が進むのではないか。
委員（事務局）	総病床数が大幅な過剰にならないのであれば、無理に病床機能を変えるより、慢性期は介護医療院に転換するところがあるので、それを待ってもよいのではないか。
委員	診療報酬から在院日数を短縮せざるを得ず、稼働率が下がるのが実情だと思う。逆に病床が足りない地域にならないか。
委員（事務局）	人口が減少しても県南西部ではそれなりの人口がいる。ただ県北はもっと人口が減少するのでどう維持していくか、県下全般でいうと問題が出てくる。いくら医療機関を続けたいと思っても人口が少なくなると需要がなくなるので、その課題は2040年になるとかなり深刻になると予想している。
委員	有床診療所は経営難で休床にせざるを得ないところが次々に出てくる。廃止はせずに再開したいという希望をもちながら休止が続くと、いずれ廃止を促されるのか。
委員（事務局）	国がどこまで厳格に制度を運用するかであるが、無理に廃止を促すのは難しいので、今後の医療需要の動向を見ながら、まずは状況を伺う。最終的には国が金銭的なインセンティブも含めて政策誘導をする可能性がある。 全国的には既に回復期が足りているところもある。今後は回復期の質をどう上げるかを議論する必要がある。
オブザーバー	「病床機能分化・連携促進のための基盤整備事業」は、医療機関の機能を上げるために応募できるのか。 例えば救急医療を充実させたいところもあるだろうし、慢性期でも回復期でもさらに機能を充実させることができるのか。
委員（事務局）	病床機能報告からみると県南西部圏域は回復期を増やす場合にしか使えない。 今後、今回の推計を使うかどうかを含めての議論となる。
医療推進課	現状、県南西部圏域は回復期のみ不足しているので、回復期病床に転換する場合は補助対象となる。それぞれの機能を充実するものは補助対象外である。 今の補助要綱上は病床機能報告をもとにするので、これを変更するかどうかについては、しばらく時間が必要である。

委員	単純に病床を削減する場合は基金を活用できないのか。
医療推進課	(1) は病床機能を変更する場合、(2) は病床を削減したり、用途転換をする場合、(3) は事業縮小が補助対象である。
委員	基金の活用は地域医療構想調整会議で審議をするのか。
委員(事務局)	地域医療構想調整会議の合意が必要である。
医療推進課	地域医療構想調整会議の合意と補助金の承認が必要である。タイムスケジュールの問題があり、補助金の交付決定がないと工事の着手ができない。具体的に考えているものがあれば、県庁の医療推進課に事前に相談をしてほしい。
委員	基金はいくらあるのか。
医療推進課	配分額は国から示される。希望に添えるかどうかは今の時点ではわからないが、区分1は重点的に手当されている。今年度は希望額で交付決定ができています。
委員	希望がたくさんあればどうなるのか。
医療推進課	希望調査を1年前に行う。当課の審査会で了承されれば全て採択するが、国からの配分額が少ない場合、希望額どおり交付できるかはわからない。
委員(事務局)	地域医療構想は無理に進めるものではなく、地域の医療機関、関係者の協力、合意が非常に重要である。行政としてはデータを提示し、必要であれば地域医療介護総合確保基金を活用できることを情報提供するが、医療機能の転換は大きな経営判断を伴うので、より慎重に進めていく必要がある。この地域の実態に近い形で進めていきたいのでご協力をいただきたい。